



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 莊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小関 徹

TEL 0237-86-2100

定時株主総会開催予定日 令和5年6月23日

配当支払開始予定日

令和5年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	51,878	4.3	380	54.9	434	52.2	243	60.0
4年3月期	49,746		843	13.5	908	0.2	607	13.3

(注) 包括利益 5年3月期 414百万円 (33.0%) 4年3月期 618百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	20.09		1.6	1.1	0.7
4年3月期	50.22		4.1	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 33百万円 4年3月期 59百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。これにより、令和4年3月期の売上高の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	40,321	15,493	37.5	1,248.93
4年3月期	38,578	15,224	38.6	1,231.30

(参考) 自己資本 5年3月期 15,109百万円 4年3月期 14,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	1,180	1,495	529	3,666
4年3月期	1,894	766	653	3,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		12.00	12.00	145	23.9	1.0
5年3月期		0.00		12.00	12.00	145	59.7	1.0
6年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		41.5	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	10.3	100		100		60		4.96
通期	57,000	9.9	500	31.3	500	15.1	350	44.0	28.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	12,102,660 株	4年3月期	12,102,660 株
期末自己株式数	5年3月期	4,597 株	4年3月期	4,545 株
期中平均株式数	5年3月期	12,098,083 株	4年3月期	12,098,129 株

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	43,574	2.8	26		51	91.0	0	99.9
4年3月期	42,377		535	6.5	572	19.0	359	34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	0.02	
4年3月期	29.71	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。これにより、令和4年3月期の売上高の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
5年3月期	37,898		13,514		35.7	1,117.05		
4年3月期	36,282		13,640		37.6	1,127.47		

(参考) 自己資本 5年3月期 13,514百万円 4年3月期 13,640百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、行動制限がなかったことや全国旅行支援等の経済政策もあり持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格・エネルギー価格の上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、外食を中心に持ち直しの動きが続いているものの、本格的な回復には至っておりません。また、原材料価格やエネルギー費等の上昇については、販売価格への転嫁の動きも見られますが需要の変化もあり、さらに鳥インフルエンザの影響から一部商品の供給に支障を来す等経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を第一とし、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高に関しましては、外食分野が前年同期比で増加したことや価格改定を実施したこと等から、518億7千8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面に関しましては、原価低減や経費の抑制に努めたものの、原材料価格及びエネルギー費の高騰等により、営業利益は3億8千万円（前年同期比54.9%減）、経常利益は設備更新に伴い二酸化炭素の排出抑制に係る補助金を営業外収益に計上したこと等により4億3千4百万円（前年同期比52.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益1億円を特別利益に計上した一方で、令和4年10月6日に発生した当社山形工場ハンバーグラインの火災による固定資産除却損を特別損失に計上したこと等により、2億4千3百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により408億9千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

日配食品部門につきましては、79億1千2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、30億7千万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、主に原材料及び売掛金が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ17億4千3百万円増加し、403億2千1百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億7千4百万円増加し、248億2千7百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加し、154億9千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、36億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億1百万円、減価償却費17億7千万円、棚卸資産の増加額11億7千1百万円、仕入債務の増加額5億5千8百万円等により11億8千万円の資金収入（前年同期は18億9千4百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億5千1百万円等により14億9千5百万円の資金支出（前年同期は7億6千6百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額11億3千4百万円、長期借入れによる収入18億円、長期借入金の返済による支出20億7千3百万円等により5億2千9百万円の資金収入（前年同期は6億5千3百万円の資金

支出)となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産等の圧縮に取り組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	38.2	38.6	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	25.0	24.9	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	3.7	6.1	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	30.4	18.9	9.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- (4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行された事等により経済活動の回復が見込まれる一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰等引き続き不透明な状況が想定されます。食品業界におきましても、上記に加え鳥インフルエンザの影響の他、相次ぐ値上げによる需要状況の変化等、業界を取り巻く環境はより一層厳しい状況になるものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループにおきましては高度な品質の実現を重要課題として、品質保証体制の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、販売力の強化、生産効率の向上及び変化する環境への対応を進めること、また、火災により焼失した生産設備が復旧する等から、次期の見通しとしては売上高570億円、営業利益5億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,852	3,683,048
受取手形及び売掛金	9,795,797	10,224,849
有価証券	80,000	-
商品及び製品	3,058,596	3,434,771
仕掛品	202,025	199,824
原材料及び貯蔵品	2,194,640	2,979,736
その他	540,310	722,721
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	19,248,142	21,244,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,720,622	22,251,707
減価償却累計額	△15,519,040	△15,942,739
建物及び構築物(純額)	6,201,582	6,308,967
機械装置及び運搬具	21,430,824	21,804,501
減価償却累計額	△16,421,349	△16,832,392
機械装置及び運搬具(純額)	5,009,474	4,972,108
工具、器具及び備品	1,467,466	1,505,641
減価償却累計額	△1,300,418	△1,329,285
工具、器具及び備品(純額)	167,047	176,355
土地	2,952,277	2,952,277
建設仮勘定	68,077	67,376
有形固定資産合計	14,398,461	14,477,086
無形固定資産		
その他	309,005	310,583
無形固定資産合計	309,005	310,583
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493,071	3,200,889
繰延税金資産	788,092	748,622
その他	341,431	339,699
投資その他の資産合計	4,622,594	4,289,211
固定資産合計	19,330,061	19,076,881
資産合計	38,578,204	40,321,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,354,005	4,757,497
電子記録債務	1,920,525	2,078,570
短期借入金	3,282,380	4,444,616
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,933,842	2,003,782
未払金	1,854,952	1,942,014
未払法人税等	155,518	96,135
賞与引当金	476,094	486,494
その他	1,402,014	1,477,881
流動負債合計	15,379,334	17,786,992
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	4,866,590	4,541,281
役員退職慰労引当金	122,021	131,291
退職給付に係る負債	1,751,515	1,650,970
その他	734,015	717,285
固定負債合計	7,974,142	7,040,828
負債合計	23,353,476	24,827,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,618,480	11,716,390
自己株式	△4,220	△4,258
株主資本合計	14,796,831	14,894,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,962	170,182
為替換算調整勘定	13,069	54,069
退職給付に係る調整累計額	△64,403	△9,370
その他の包括利益累計額合計	99,628	214,882
非支配株主持分	328,268	384,348
純資産合計	15,224,728	15,493,932
負債純資産合計	38,578,204	40,321,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	49,746,826	51,878,643
売上原価	40,676,531	43,060,490
売上総利益	9,070,295	8,818,152
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,719,676	2,779,297
保管費	743,814	745,244
広告宣伝費	180,539	215,904
給料及び手当	2,097,736	2,014,542
賞与引当金繰入額	138,207	143,865
退職給付費用	73,964	75,513
旅費及び交通費	40,720	72,054
貸倒引当金繰入額	△431	-
減価償却費	79,402	100,353
その他	2,152,823	2,290,581
販売費及び一般管理費合計	8,226,453	8,437,356
営業利益	843,841	380,795
営業外収益		
受取利息	2,845	3,073
受取配当金	36,007	41,976
持分法による投資利益	59,187	33,633
補助金収入	49,709	66,630
その他	30,973	30,991
営業外収益合計	178,723	176,306
営業外費用		
支払利息	103,366	117,572
その他	10,849	5,076
営業外費用合計	114,215	122,649
経常利益	908,349	434,453
特別利益		
固定資産売却益	434	9
投資有価証券売却益	2,760	100,842
特別利益合計	3,195	100,852
特別損失		
固定資産除却損	55,598	74,399
火災による損失	-	47,571
その他	0	12,226
特別損失合計	55,598	134,196
税金等調整前当期純利益	855,946	401,108
法人税、住民税及び事業税	234,440	129,557
法人税等調整額	62,506	11,776
法人税等合計	296,946	141,333
当期純利益	558,999	259,774
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△48,553	16,687
親会社株主に帰属する当期純利益	607,552	243,086

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	558,999	259,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,619	19,451
為替換算調整勘定	67,626	80,392
退職給付に係る調整額	63,156	55,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,873	△231
その他の包括利益合計	59,290	154,645
包括利益	618,289	414,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633,706	358,340
非支配株主に係る包括利益	△15,416	56,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	11,156,105	△4,195	14,334,480
当期変動額					
剰余金の配当			△145,177		△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益			607,552		607,552
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,374	△24	462,350
当期末残高	1,474,633	1,707,937	11,618,480	△4,220	14,796,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,455	△21,419	△127,560	73,475	317,714	14,725,670
当期変動額						
剰余金の配当						△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益						607,552
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,492	34,489	63,156	26,153	10,553	36,707
当期変動額合計	△71,492	34,489	63,156	26,153	10,553	499,057
当期末残高	150,962	13,069	△64,403	99,628	328,268	15,224,728

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	11,618,480	△4,220	14,796,831
当期変動額					
剰余金の配当			△145,177		△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益			243,086		243,086
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	97,909	△38	97,871
当期末残高	1,474,633	1,707,937	11,716,390	△4,258	14,894,702

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,962	13,069	△64,403	99,628	328,268	15,224,728
当期変動額						
剰余金の配当						△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益						243,086
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,220	41,000	55,033	115,253	56,079	171,333
当期変動額合計	19,220	41,000	55,033	115,253	56,079	269,204
当期末残高	170,182	54,069	△9,370	214,882	384,348	15,493,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855,946	401,108
減価償却費	1,693,630	1,770,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172,686	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,435	△21,473
火災損失	-	47,571
固定資産除売却損益 (△は益)	55,163	74,389
受取利息及び受取配当金	△38,853	△45,050
支払利息	103,366	117,572
持分法による投資損益 (△は益)	△51,363	△25,627
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,447	△429,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△469,669	△1,171,356
未収入金の増減額 (△は増加)	△39,924	△26,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	584,684	558,783
未払金の増減額 (△は減少)	△179,428	351,104
その他	862	△126,065
小計	2,145,714	1,475,674
利息及び配当金の受取額	39,236	44,890
利息の支払額	△100,202	△122,897
法人税等の支払額	△190,152	△217,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,596	1,180,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△608,470	△1,751,684
有形固定資産の売却による収入	4,908	10
ソフトウェアの取得による支出	△94,192	△112,618
投資有価証券の取得による支出	△37,409	△82,470
投資有価証券の売却による収入	10,069	511,770
貸付金の回収による収入	5,328	-
その他	△46,879	△60,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,645	△1,495,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,222	1,134,593
社債の償還による支出	△500,000	-
長期借入れによる収入	2,200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,998,882	△2,073,842
割賦債務の返済による支出	△200,407	△186,189
自己株式の取得による支出	△24	△38
配当金の支払額	△145,649	△144,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,185	529,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,514	9,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,279	224,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,573	3,441,852
現金及び現金同等物の期末残高	3,441,852	3,666,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)及び当連結会計年度(自令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231円30銭	1株当たり純資産額	1,248円93銭
1株当たり当期純利益	50円22銭	1株当たり当期純利益	20円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	607,552	243,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	607,552	243,086
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,129	12,098,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。